

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

東

上場会社名 株式会社 T S I ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL <https://www.tsi-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 下地 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 内藤 満 (TEL) 03-5785-6400
 グループ戦略統括部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	116,611	0.5	3,703	70.0	4,956	100.2	3,284	—
	116,051	1.0	2,178	△2.0	2,475	△32.1	159	△95.2

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 5,424百万円(375.0%) 2025年2月期第3四半期 1,141百万円(△76.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	51.17	—	—
2025年2月期第3四半期	2.18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円 174,099	百万円 96,474	% 55.3
2025年2月期	141,159	108,230	76.4

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 96,218百万円 2025年2月期 107,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 65.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 169,000	% 7.9	百万円 5,700	% 248.4	百万円 6,000	% 188.9	百万円 4,200	% △72.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) (株) デイトナ・インターナショナル 除外 6社 (社名)

(株) TSI ソーイング

Efuego Corp.

(株) トスカバノック

Van Nang Banok Co., Ltd.
AVIREX SHANGHAI TRADING
CO., LTD.

東京スタイル香港有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	74,105,793株	2025年2月期	76,941,393株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	15,862,231株	2025年2月期	7,490,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	64,190,209株	2025年2月期 3Q	73,298,643株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）における当アパレル業界は、日本国内においては賃上げ、過去最高の伸び率を記録した訪日外国人客数、高市新政権の経済政策への期待などのポジティブな材料があつた一方で、継続的な物価上昇の継続や記録的猛暑、日中関係の冷え込みなど景気減速への懸念の高まりを受けやすい環境にあり、結果としてマーケット状況は堅調に推移したもの、消費マインドは不安定に推移しました。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年4月に公表した中期経営計画「TSI Innovation Program 2027 (TIP27)」に基づき、前期より引き続き抜本的な収益構造改革及び成長戦略を推進しております。

売上高においては、上期まで不調であった「バーリーゲイツ」など主力ブランドの一部に回復の兆しが見られたこと、買収した株式会社ディトナ・インターナショナルの売上高が寄与したことなどのプラス影響がありました。一方で、前期に撤退または売却した事業の分の減収、自社ECサイト「mix.tokyo」において新規顧客獲得に苦戦したこと等、上期と同様のマイナス影響がありました。

収益面においては、前期より取り組んでいる収益構造改革の成果として、仕入原価率の低減、過年度在庫の整理が一巡したことによる在庫の圧縮などにより、売上総利益率が前期比で1.2ポイント改善しました。また、販管費は前期より引き続きコントロールを徹底しております。加えて、株式会社ディトナ・インターナショナルの利益貢献がありました。

その結果、売上高については、1,166億11百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は37億3百万円（前年同期比70.0%増）、経常利益は49億56百万円（前年同期比100.2%増）となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は32億84百万円（前年同期比1,960.1%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社グループのアパレル関連事業においては、上記の外部環境の影響により、主力ブランドを中心に売上動向に差が見られました。メンズでは、「アヴィレックス」においてコラボレーション企画や定番商品の販売が堅調に推移したほか、「ショット」はアウターに加えてボトムスも伸長しました。

また、アウトドアブランドの「アンドワンダー」では、インバウンド需要の取り込みが売上を下支えしました。

レディースでは、「アルページュストーリー」および「リランドチュール」において、コラボレーションやイベント施策による集客が奏功し、売上を伸ばしました。

当社の主力事業であるゴルフ事業においては、「ニューバランスゴルフ」や「ピンアパレル」で卸売が前年同期比で伸長しました。

当第3四半期連結会計期間より連結対象となった株式会社ディトナ・インターナショナルについては、主力業態である「フリークス ストア」において、アウターを中心とした冬物衣料の販売が好調に推移しました。

海外事業においては、米国市場は回復傾向にあるものの、消費者の価格感応度が高い状況が続いており、引き続き厳しい事業環境となっています。

これらの取り組みの結果、アパレル関連事業の売上高は1,131億62百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行や人材派遣事業を営む(株)エス・グルーヴや、アパレル特化SaaS型求人サービスや求人SNSプラットフォームの企画・運営を行う(株)READY TO FASHION、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)プラックス、化粧品、香水、石鹼等の仕入及び販売を行うLaline JAPAN(株)などの事業により、売上高は39億89百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年11月30日)	増減
総 資 産	141,159	174,099	32,940
負 債	32,928	77,624	44,696
純 資 産	108,230	96,474	△11,755
自己資本比率	76.4%	55.3%	△21.2%
1株当たり純資産	1,553.70円	1,652.00円	98.31円

資産は、現金及び預金の減少（前期末比216億6百万円減）等があったものの、売掛金の増加（前期末比67億88百万円増）、棚卸資産の増加（前期末比84億86百万円増）、流動資産「その他」の増加（前期末比33億56百万円増）、のれんの増加（前期末比278億17百万円増）、無形固定資産「その他」の増加（前期末比33億91百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比29億26百万円増）等により、329億40百万円の増加となりました。

負債は、未払法人税等の減少（前期末比69億7百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比68億10百万円増）、短期借入金の増加（前期末比435億74百万円増）等により、446億96百万円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比25億49百万円増）等があったものの、利益剰余金の減少（前期末比11億28百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の取得等により、117億55百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、98.31円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年10月14日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	46,325	24,719
受取手形	87	—
売掛金	11,363	18,152
商品及び製品	24,767	33,436
仕掛品	440	291
原材料及び貯蔵品	702	669
その他	2,638	5,994
貸倒引当金	△52	△42
流动資産合計	86,273	83,220
固定資産		
有形固定資産	6,165	7,970
無形固定資産		
のれん	1,626	29,444
その他	4,692	8,083
無形固定資産合計	6,318	37,527
投資その他の資産		
投資有価証券	23,490	26,416
投資不動産	2,248	2,239
その他	16,739	16,797
貸倒引当金	△76	△73
投資その他の資産合計	42,401	45,380
固定資産合計	54,885	90,878
資産合計	141,159	174,099
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	8,005	14,816
短期借入金	107	43,682
1年内返済予定の長期借入金	1,140	590
未払法人税等	7,417	510
賞与引当金	776	1,029
株主優待引当金	101	46
資産除去債務	248	123
その他	9,066	9,260
流动負債合計	26,864	70,058
固定負債		
长期借入金	407	428
役員退職慰労引当金	35	31
退職給付に係る負債	1,093	929
資産除去債務	2,302	3,294
その他	2,224	2,881
固定負債合計	6,063	7,565
負債合計	32,928	77,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	15,000	15,000
　資本剰余金	16,929	14,466
　利益剰余金	74,140	73,011
　自己株式	△6,160	△16,459
　株主資本合計	99,908	86,018
その他の包括利益累計額		
　その他有価証券評価差額金	6,273	8,823
　為替換算調整勘定	1,776	1,347
　退職給付に係る調整累計額	△52	28
　その他の包括利益累計額合計	7,997	10,199
非支配株主持分	325	256
純資産合計	108,230	96,474
負債純資産合計	141,159	174,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	116,051	116,611
売上原価	52,585	51,462
売上総利益	63,465	65,149
販売費及び一般管理費	61,287	61,446
営業利益	2,178	3,703
営業外収益		
受取利息	52	61
受取配当金	435	660
持分法による投資利益	—	237
不動産収入	280	158
為替差益	39	264
その他	227	184
営業外収益合計	1,034	1,567
営業外費用		
支払利息	46	128
不動産賃貸費用	34	29
持分法による投資損失	304	—
匿名組合投資損失	196	—
その他	155	155
営業外費用合計	737	314
経常利益	2,475	4,956
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	864	1,048
関係会社株式売却益	—	101
その他	116	—
特別利益合計	983	1,158
特別損失		
固定資産除却損	8	17
減損損失	819	385
投資有価証券売却損	225	1
投資有価証券評価損	27	35
関係会社株式売却損	—	469
事業構造改善費用	691	—
その他	228	395
特別損失合計	2,000	1,305
税金等調整前四半期純利益	1,459	4,809
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,353
法人税等調整額	164	229
法人税等合計	1,324	1,583
四半期純利益	134	3,226
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△58
親会社株主に帰属する四半期純利益	159	3,284

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	134	3,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	2,549
為替換算調整勘定	25	△427
退職給付に係る調整額	115	81
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△6
その他の包括利益合計	1,007	2,197
四半期包括利益	1,141	5,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162	5,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,660,000株の取得を行っております。

この取得等により第2四半期連結会計期間において、自己株式が10,312百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が16,459百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型ESOP」)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2025年8月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間414百万円、371千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間428百万円

(「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定期株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績運動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度269百万円、478千株、当第3四半期連結会計期間267百万円、474千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	111,546	4,504	116,051	—	116,051
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97	495	592	△592	—
計	111,644	5,000	116,644	△592	116,051
セグメント利益	3,823	338	4,161	△1,983	2,178

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,983百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において335百万円であります。

また、同じく「アパレル関連事業」セグメントにおいて、売却の意思決定をした工場用地について帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において483百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	113,062	3,548	116,611	—	116,611
セグメント間の 内部売上高又は振替高	99	440	539	△539	—
計	113,162	3,989	117,151	△539	116,611
セグメント利益	5,432	388	5,820	△2,117	3,703

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,117百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ディトナ・インターナショナルの株式を取得し、連結の範囲に含めしたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アパレル関連事業」のセグメント資産が45,650百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において385百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、当社は株式会社ディトナ・インターナショナルの株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において28,230百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	2,309百万円	2,709百万円
のれんの償却額	330百万円	762百万円